

市区町村別の動向

東京圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

埼 玉 県	○ さいたま市では、1.5%上昇(0.7%下落)。浦和区で横ばいから上昇、その他 9 区で下落から上昇、10 区全てが上昇となった。 ○ 川口市、蕨市、戸田市では、都心近接を背景に住宅需要は堅調で上昇が継続、上昇率は拡大した。川越市、越谷市、所沢市など 18 市町で下落から上昇、6 市町で下落から横ばい、21 市町で下落が継続となったが多くの市町で下落率は縮小した。
千 葉 県	○ 千葉市では、1.0%上昇(0.4%上昇)。全 6 区のうち、4 区で上昇率が拡大、美浜区で横ばいから上昇、若葉区で下落から上昇となった。 ○ 東京都に隣接・近接する市川市、船橋市、松戸市、習志野市、浦安市では、上昇率が拡大した。また、柏市では、14 年ぶりに下落から上昇に転じた。 ○ 房総地域では、袖ヶ浦市、木更津市で上昇率が拡大、君津市で上昇率が縮小、富津市で下落率が拡大した。 ○ 東京圏外周部では、成田市で上昇率が拡大し、印西市で下落から上昇、我孫子市で下落が継続している。
東 京 都	○ 23 区全体では、1.5%上昇(0.5%下落)。港区、目黒区で上昇が継続し、上昇率が拡大、その他 21 区で下落から上昇となった。 ・ 上昇率が大きい順に、中央区 2.9%上昇(0.8%下落)、豊島区 2.6%上昇(0.6%下落)、文京区 2.5%上昇(0.7%下落)となった。富裕層を中心にマンション取得意欲が旺盛であるなど、住宅需要は堅調で、上昇傾向となった。

東 京 都	○ 多摩地区では、0.5%上昇(0.7%下落)。稲城市で上昇が継続、武蔵野市など 3 市で横ばいから上昇、13 市で下落から上昇、5 市町で下落から横ばい、6 市町で下落が継続しているが下落率は縮小した。 ・ 稲城市は、2.3%上昇(0.7%上昇)。土地区画整理事業による基盤整備が進捗中で、相対的な割安感も相まって上昇が継続し、上昇率が拡大した。
神 奈 川 県	○ 横浜市では、0.8%上昇(0.2%下落)。全 18 区のうち、好調な住宅需要により利便性の高い中区など 7 区で上昇率が拡大、2 区で横ばいから上昇、8 区で下落から上昇、金沢区で下落から横ばいとなった。 ○ 川崎市では、0.6%上昇(0.0%横ばい)。全 7 区のうち、好調な住宅需要により利便性の高い川崎区など 5 区で上昇率が拡大、宮前区で下落から上昇、麻生区で下落率が縮小となった。 ○ 相模原市では、0.8%上昇(0.1%下落)。全 3 区のうち、利便性の高い橋本駅周辺では需要は堅調であり、緑区で上昇率が拡大、南区で横ばいから上昇、中央区で下落から上昇となった。 ○ その他の市町では、茅ヶ崎市で上昇率拡大、8 市町で下落から上昇、海老名市で横ばいから上昇、座間市で下落から横ばいとなった。県西部及び横須賀三浦地域などで下落が継続しているが、全市町において下落率は縮小した。
茨 城 県	○ 圏域内の市町では、つくばエクスプレス沿線の守谷市で上昇率が拡大した。その他の 9 市町で下落が継続した。

市区町村別の状況（東京圏・住宅地）

